

地域コミュニティ協議会への支援に関する評価書

地域コミュニティ協議会への支援に関する評価会議

1. 市及び評価会議による評価まとめ

報告書での施策	評価項目	市及び評価会議による評価	評価会議の附帯意見
①コミ協の位置づけを市の姿勢として明確に示す必要がある			
1. 自治基本条例にコミ協を明記	有効性	十分な寄与	・明文化によりコミ協が位置づけられ、成果が出ている。
	地域貢献性	顕著な成果	
	今後の方向性	現状維持	
②役割(理念)をより具体的に、しっかり定義づけながら、自由度が高く弾力的な運用を可能にする必要がある			
2. コミ協の位置づけや役割を要綱等で規定	有効性	十分な寄与	・要綱に留めることで自由度が高く保たれており、評価できる。 ・地域貢献性の部分で考えれば、平成27年4月に要綱が施行され3年が過ぎるが、理解されるまでに時間がかかるため、今後も啓発が必要である。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
3. コミ協の条例化を検討	有効性	一定の寄与	・コミ協向けアンケートによれば条例化についてはさまざまな意見があるが、検討は慎重に行うべきである。条例化した後に思ったような状況にならなかったということのないようにしてほしい。 ・条例化することで活動を制限する可能性がある。条例化した場合としなかった場合で、どういう状態になるか明確化が必要である。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
③コミ協が政策形成に参画できるように配慮が必要である			
4. コミ協の位置づけや役割を要綱と協働の指針で規定	有効性	十分な寄与	・協働の指針などで紹介されている事例のその後の状況も知ることができるようになるなど、工夫をしていくべきである。 ・今後の方向性として「協働の指針」策定から3年となるため、「事例」について最新のものに更新するなど、早急に見直しが必要と思われる。 ・事例は役立つものを掲載することが望ましい。 ・事例が蓄積されていくので、リスト化などすると、これから活動を活発化させたいコミ協に対して良い資料となる。また、活動事例について、その後どうなったかなど、成果を検証すると良い。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
①運営体制を強化する必要がある			
5. 補助制度(運営助成金)の拡充	有効性	十分な寄与	・運営助成金を受けながら自立した好事例などを紹介すると良い。 ・全国的に、地域がNPO法人化するなど自立するケースは増えている。課題もあるが、地域性を考慮しつつ、検討すべきである。 ・コミ協ごとの実情に応じた助成金の使われ方の検証が必要であり、現段階(必要最小限、不足傾向)では困難かもしれないが、組織の自立を促すことで拡充だけでなく、削減も考えられるのではないかと。 ・運営助成金が必須なのは理解できるが、将来的な自立を考えた場合、活動の中で収入を得るなど自立を促すということも並行して考えるべきである。
	地域貢献性	顕著な成果	
	今後の方向性	現状維持	
②全てのコミ協に事務局拠点を確保する必要がある			
6. 事務所確保のための公共施設等の活用に向けた庁内調整等	有効性	十分な寄与	・拠点に学生など、若い人材が集う工夫が必要である。地域との交流が生まれるなどのメリットもある。 ・空き家や空き施設などの民間資産の活用や、つなぎ(調整)においても関係課との調整を期待したい。 ・事務所だけでなく、居場所にもなりうるので、事務所と居場所を一体として考えると良い。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
7. コミ協との個別相談(事務所借上補助金の周知)	有効性	一定の寄与	・空き家を「地域の茶の間」としている事例もあり、茶の間兼コミ協の拠点にするなど多機能化できれば、拠点問題は前進すると思われる。 ・個別相談は重要で成果が出ている。補助金を現状ではうまく利用している。相談の際に、市の補助金のみでなく、他の民間団体の補助金も紹介できると良い。事務所確保を含めた団体の自立に寄与するのではないかと。 ・空き家や空き施設などの民間資産の活用や、つなぎ(調整)においても関係課との調整を期待したい。【再掲】 ・個別相談の際は、補助金の周知だけでなく、空き施設の利活用などのアドバイスや勉強会もできると良い。 ・商業施設の一角を企業の協力で拠点化するなどできないものか。 ・町屋を活用するなど事業と絡めていくと良い。
	地域貢献性	不十分	
	今後の方向性	現状維持	
③人材育成を推進する必要がある			
8. 会計・法務などの講座等の実施	有効性	十分な寄与	・アンケートによる満足度も高く、成果は出ている。 ・税務・労務以外のテーマとして「個人情報保護」や「コンプライアンス」なども含めていくと良いのではないかと。 ・コミ協の担当者が変わることもあり、団体内部の実務に関わる引継書作成の講座があると良いのではないかと。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
9. 運営ハンドブックの作成	有効性	十分な寄与	・地域に活用されていると思われる。 ・ハンドブックの効果や使いやすさなどの評価もアンケートやヒアリングである程度数値化できるのではないかと。 ・活動の実態にあわせて内容の見直しも検討すべきである。
	地域貢献性	顕著な成果	
	今後の方向性	現状維持	

I
コミ協の位置づけ、役割を明確化

II
運営基盤の強化と活動の活性化

報告書での施策	評価項目	市及び評価会議による評価	評価会議の附帯意見
Ⅱ 運営基盤の強化と活動の活性化			
③人材育成を推進する必要がある			
10. 人材育成制度の検討	有効性	一定の寄与	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティを基盤にして、活動できるひとづくりに向けて社会教育や社会福祉と融合した人材育成の仕組みを開発することが望ましい。 「育成」の手前である「発掘」や「関与」「参加」に苦勞しているコミ協が多いと認識している。人材登録の前にコミ協が新たな人材の発掘や参加を促すような活動を行うことへの支援や、関わりやすい運営方法を考えるほうがまず必要である。 人材育成講座に参加する人は、目的意識をもって参加してくるので、それらとコミ協へのニーズや地域課題をマッチングさせることができれば、コミ協の負担を活動意欲のある人と共有・分散できる。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
11. 地域教育コーディネーターとの連携方法の検討	有効性	一定の寄与	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの結果からも、連携はできていると思われる。 地域教育コーディネーターは多分野をつなぐなど能力的に高く、多分野からも求められる。 地域教育コーディネーターはつなぎ役であり、コミ協も良い刺激を受けている。 コミ協も教育分野に熱心であり、さらなる活躍を期待する。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
12. コミ協事例発表会の実施	有効性	十分な寄与	<ul style="list-style-type: none"> No.10、13、16、17、18の施策との相乗効果を高めるために、各区の自治協議会において事例発表会を実施することが望ましい。 事例発表会は活動促進に有効と思われるが、アンケートや、実施後の活動実績（その後コミ協がどのような活動を行うに至ったかなどで効果等、具体的な評価ができるのではないかな）。 コミ協同士の学びあいの機会、交流による連携で新たな活動も期待したい。
	地域貢献性	顕著な成果	
	今後の方向性	現状維持	
13. 市民のコミ協活動への積極参加推進方法の検討	有効性	十分な寄与	<ul style="list-style-type: none"> 市民がコミ協活動への参加を通じて、自己効力感（自分が役立っていると感じること）や自己主体性（自分が主体となって活動を行っていることを実感すること）を獲得できる支援方法を開発することが望ましい。 人材育成講座が活動につながっていない。受講生をコミ協活動へつなげるには、講座内容の検証が必要である。 「育成」の手前である「発掘」や「関与」「参加」に苦勞しているコミ協が多いと認識している。人材登録の前にコミ協が新たな人材の発掘や参加を促すような活動を行うことへの支援や、関わりやすい運営方法を考えるほうがまず必要である。【再掲】 コミュニティ・コーディネーター養成講座は、コミ協で活動する人材育成を目的としてなかったのではないかな。講座もそうした内容になっていないと感じる。コミ協の活動スタッフやコミ協と他団体のつなぎ役など、どのような人材を育成するのかを明確にしたうえで講座内容を検証すべきである。 人材育成講座にコミ協役員が参加し、地域課題を発見できるような支援も必要である。
	地域貢献性	不十分	
	今後の方向性	現状維持	
④持続可能な補助制度とする必要がある			
14. 地域活動補助金の制度の見直し	有効性	一定の寄与	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付の実施効果の判断やコミ協側の負担の確認のためにも、補助金の実施内容や効果に対する評価とフィードバックが必要である。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
15. 各種補助制度の整理・統合に向けた庁内調整等	有効性	十分な寄与	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の整理統合は、行政にとっては大変な作業であり、顕著な成果と言える。 整理・統合は一回やって終わりではなく、今後も加速して行ってほしい。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
⑤コミ協の理解度向上を図る必要がある			
16. コミ協の周知	有効性	一定の寄与	<ul style="list-style-type: none"> 周知による一定の成果は出ている。 多くの地域でさまざまな活動がされていることの認知は広がっている。市の施策（パンフレット）も後押しとなっている。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
Ⅲ 他組織との協働・協力を推進			
①コミ協の意見交換の場の創出を行う必要がある			
17. 情報交換会等の実施	有効性	一定の寄与	<ul style="list-style-type: none"> No.12との関連で各区の自治協議会において情報交換会を実施することが望ましい。コミ協との連携という点では、区自治協も地域課題に沿った活動に取り組んでおり、期待する。 情報交換会などの場面は重要であり、今後も広げていくべき。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	
②コミ協の理解度向上を図る必要がある(再掲)			
18. コミ協の理解度向上の機会創出	有効性	一定の寄与	<ul style="list-style-type: none"> 市民がコミ協活動への参加を通じて「地域コミュニティの拠点性」を高めていく意識的（目的的）な取組をどう展開するかが今後の課題になるとと思われる。政策調整課との連携の下で戦略性を高める施策の検討が望ましい。 市民活動支援センターは中央区にあるため、他区のコミ協は活用しづらい。センター以外の手法も検討すべき。 機会の創出は一定程度なされたが、効果の検証も必要。市民活動支援センターの役割として、コミ協理解度向上が位置づけられているのか。
	地域貢献性	一定の成果	
	今後の方向性	現状維持	

2. 評価会議の総括意見

- ・市の施策については、一定の評価の枠組みを作り、効果を検証していく視点が必要である。
- ・コミ協自身が活動や持続可能な運営かどうかの振り返りを行う必要がある。
- ・市民の活動を引き出すため、コミ協活動をしている方を表彰するような制度があると良い。
(例：介護人員不足対策として、燕市で市民や職員を対象として介護に関する活動や業務に携わった方を市として表彰している。)
- ・コミ協ごとに長所や特徴見える化し、積極的にPRすることで、コミ協の周知や活性化に繋がり、励みにもなる。フォーラムやセミナーの場などで顕著な実績のあるコミ協をMVPとして紹介・発表してはどうか。
- ・人口減少・少子高齢社会で、コミ協の運営や活動に対する市民意識も変わってきていると感じている。財政も厳しく優先順位など、今後更にどうしていくかを考えていく必要がある。
- ・コミ協支援の窓口として、行政以外にもNPO法人などの中間支援組織も多くある。コミ協もそれらをうまく使い分けられると、活動・運営の困りごとの解決につながる。
- ・NPO法人がコミ協の事務支援を行うサービスなどもあり、周知していく必要がある。

3. 参考(地域コミュニティ協議会への支援に関する評価会議 委員名簿)

	氏名	役職	委員区分
座長	丸田 秋男	新潟医療福祉大学 副学長	有識者
	富澤 佳恵	認定NPO法人 新潟NPO協会理事	
	山賀 昌子	NPO法人 まちづくり学校理事	